

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,636,246			3,070,579	実収支比率		
市町村名	中島村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,363,910	2,755,409	経常収支比率	87.1	88.5	(90.0)	(91.5)
					首都	×	歳入歳出差引	272,336	315,170	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,516	195,758	標準財政規模	1,998,853	1,855,460		
					中部	×	実収支	258,820	119,412	財政力指数	0.33	0.33		
人口	令和2年国調(人)	4,885	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	139,408	-109,755	公債費負担比率	9.4	9.4		
	平成27年国調(人)	5,001			山振	×	積立金	501	1,400	健全化判断比率				
	増減率(%)	-2.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	4,990	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	92,431	169,529	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	4,955	第1次	551	476	指数表選定	×	実質単年度収支	47,478	-277,884	実質公債費比率	9.2	9.2	
	令和02.01.01(人)	5,077		第2次	1,090	975	基準財政収入額	573,312	542,010	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	5,042	37.9		38.1	基準財政需要額	1,794,124	1,652,903						
	増減率(%)	-1.7	第3次	1,237	1,107	標準税収入額等	714,257	684,872						
	うち日本人(%)	-1.7		43.0	43.3	経常経費充当一般財源等	1,717,174	1,640,350						
	面積(km ²)	18.92				歳入一般財源等	2,435,698	2,411,347						
人口密度(人/km ²)	258													
世帯数(世帯)	1,520													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,753,231	2,305,040			
	市区町村長	1	7,830		一般職員	53	151,845	2,865	うち公的資金	2,013,505	1,801,504			
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	31,254			
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,110		教育公務員	9	22,482	2,498	土地開発基金現在高	113,326	113,326			
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,093,919	1,128,849			
	議会議員	6	2,250		合計	62	174,327	2,812	減債基金	87,903	87,903			
					ラスパイレシ指数				97.7	積立金現在高	1,603,020	1,630,225		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計			(6) 簡易水道事業特別会計			(9) 白河地方広域市町村圏整備組合 一般会計	(18) 白河地方土地開発公社					
(2) 墓地会計		(4) 介護保険特別会計			(7) 農業集落排水処理事業特別会計			(10) 白河地方広域市町村圏整備組合 水道用水供給事業会計						
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(8) 土地造成事業特別会計			(11) 福島県市町村総合事務組合 一般会計						
								(12) 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計						
								(13) 福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計						
								(14) 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計						
								(15) 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計						
								(16) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						
								(17) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	540,528	11.7	540,528	28.3	普通税	540,528	100.0	-	
地方譲与税	26,339	0.6	26,339	1.4	法定普通税	540,528	100.0	-	
利子割交付金	455	0.0	455	0.0	市町村民税	234,941	43.5	-	
配当割交付金	1,543	0.0	1,543	0.1	個人均等割	9,217	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,736	0.0	1,736	0.1	所得割	203,883	37.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,581	1.6	-	
地方消費税交付金	103,466	2.2	103,466	5.4	法人税割	13,260	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	258,123	47.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	258,122	47.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,362	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	28,102	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	1,647	0.0	1,647	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	2,956	0.1	2,956	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金	4,683	0.1	4,683	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,475	0.1	3,475	0.2	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	765	0.0	765	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	443	0.0	443	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,286,943	27.8	1,219,987	64.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,219,987	26.3	1,219,987	64.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	66,956	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,970,296	42.5	1,903,340	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	540,528	100.0	-	
分担金・負担金	7,621	0.2	-	-					
使用料	20,059	0.4	490	0.0					
手数料	2,138	0.0	21	0.0					
国庫支出金	1,109,805	23.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	454,041	9.8	-	-					
財産収入	4,978	0.1	3,359	0.2					
寄附金	4,701	0.1	-	-					
繰入金	127,736	2.8	-	-					
繰越金	258,170	5.6	-	-					
諸収入	12,892	0.3	3	0.0					
地方債	663,809	14.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	64,609	1.4	-	-					
歳入合計	4,636,246	100.0	1,907,213	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	66,621	1.5	14,355	66,621	
総務費	957,936	22.0	57,026	403,714	
民生費	917,554	21.0	48,232	465,947	
衛生費	196,055	4.5	2,137	188,415	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	485,145	11.1	134,173	249,944	
商工費	28,560	0.7	-	24,153	
土木費	561,429	12.9	277,929	80,143	
消防費	168,018	3.9	28,841	143,914	
教育費	691,196	15.8	352,263	311,365	
災害復旧費	62,250	1.4	-	-	
公債費	229,146	5.3	-	229,146	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,363,910	100.0	914,956	2,163,362	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,094,544	25.1	868,448	856,816	43.5
人件費	630,698	14.5	580,586	577,802	29.3
うち職員給	348,011	8.0	317,006	-	-
扶助費	234,700	5.4	58,716	49,868	2.5
公債費	229,146	5.3	229,146	229,146	11.6
元利償還金	229,146	5.3	229,146	229,146	11.6
内 うち元金	215,618	4.9	215,618	215,618	10.9
訳 うち利子	13,528	0.3	13,528	13,528	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,292,160	52.5	1,132,068	860,358	43.6
物件費	725,717	16.6	396,259	268,278	13.6
維持補修費	237,586	5.4	22,624	22,606	1.1
補助費等	951,370	21.8	369,151	286,073	14.5
うち一部事務組合負担金	197,721	4.5	195,313	194,627	9.9
繰出金	369,625	8.5	340,182	283,401	14.4
積立金	4,862	0.1	3,852	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	977,206	22.4	162,846	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	914,956	21.0	162,846	-	-
うち補助	152,710	3.5	-	-	-
うち単独	759,658	17.4	162,758	-	-
災害復旧事業費	62,250	1.4	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,363,910	100.0	2,163,362	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 墓地会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 白河地方土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 白河地方広域市町村圏整備組合, etc.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Sub-sections include 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Sub-sections include 将来負担額, 将来負担比率, etc.

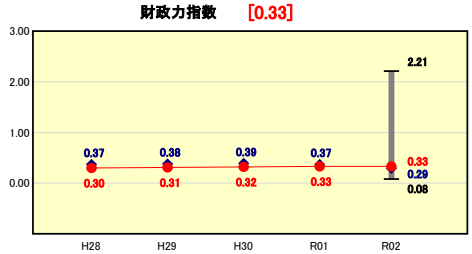
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,990	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,955	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.92	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	4,636,246	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,363,910	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	258,820	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,998,853	千円			
地方債現在高	2,753,231	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

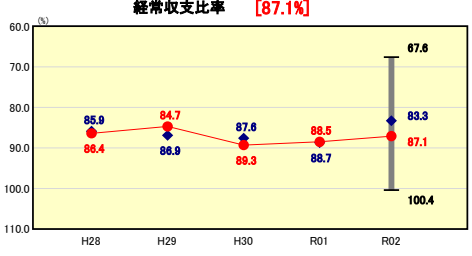
財政力



類似団体内順位 7/58 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄
 歳入のうち自主財源が2割程度で地方交付税が4割を占めることとなり、依然として指数に大きな変化はない。
 不納欠損・未収金等の縮減、新たな収入の確保等歳入の拡大を図り、民間委託等による歳出の徹底的な見直しに取り組み、財源基盤の強化に努める。

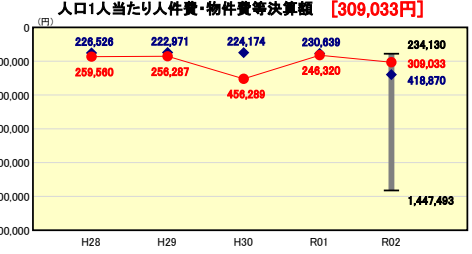
財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/58 全国平均 93.1 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 特別会計への繰出金及び公債費が大きな割合を示している。
 特別会計事業の自立した運営による繰出金の縮減をはじめ、今後の公債費(起債借入の抑制を図る)等支出の抑制に努め、弾力性の向上を図る。

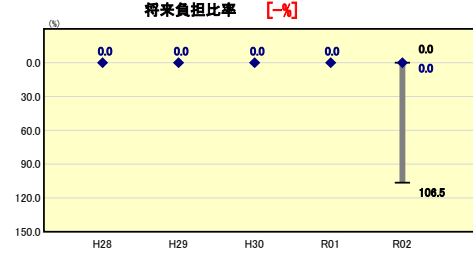
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/58 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ低くなっているのは、主に物件費を要因としており、ふくしま森林再生事業や道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業の事業規模が縮小したため、費用負担が減少したことによる。

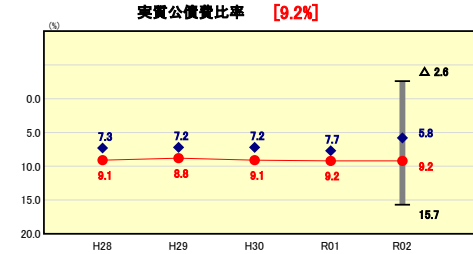
将来負担の状況



類似団体内順位 1/58 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 今後も財産の確保と借入の抑制を行い比率の維持に努める。

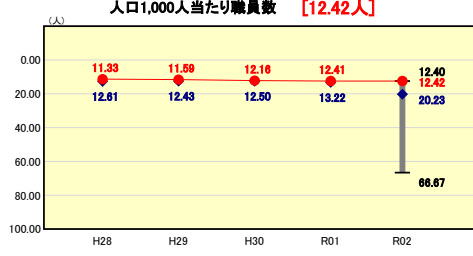
公債費負担の状況



類似団体内順位 42/58 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っており、今後は借入の抑制を行うとともに、収入の拡大に努め、起債依存型の事業実施を見直し、比率の下降を目指す。

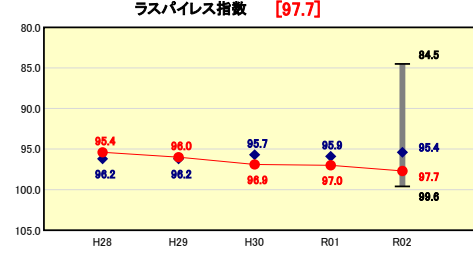
定員管理の状況



類似団体内順位 2/58 全国平均 8.16 福島県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 年度途中での退職があり人員補充もなかったことから、類似団体平均を下回った。
 退職と採用、人員と業務のバランスを考慮し、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 48/58 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 経験年数階層の変動により、寄与率が上がったことから0.7%の増となっている。
 なお、本村は他市町村より職員数が少ないため若干名の給与水準の増減によりラスパイレス指数が大きく変わると考えられ、他市町村より給与水準が高いと安易に判断することはできないと思われる。今後も様々な状況を勘案し給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県中島村

経常収支比率の分析

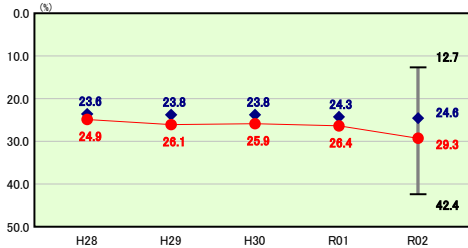
人口	4,990	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,955	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.92	km ²	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	4,636,246	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,363,910	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	258,820	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,998,853	千円			
地方債現在高	2,753,231	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

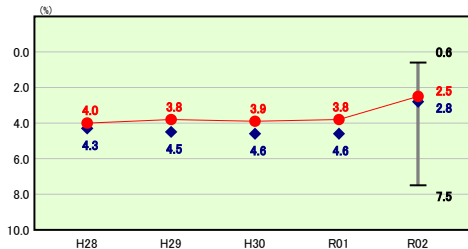
類似団体内順位 45/56 全国平均 26.8 福島県平均 24.9



人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の導入により、対象経費が物件費から人件費への計上となったため、令和2年度においては29.3%と類似平均と比べて高い水準にある。人口1000人当たり職員数においては類似平均を下回っているものの、退職と採用のバランスを保ちながら適正な運営に努める。

扶助費

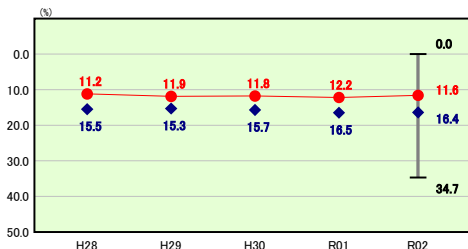
類似団体内順位 30/56 全国平均 12.4 福島県平均 8.3



扶助費の分析欄
 扶助費の決算は昨年同様だが、全体決算額の規模が大きくなったため、昨年に比べて低くなっている。財政を圧迫しないように今後も適正な運営に努める。

公債費

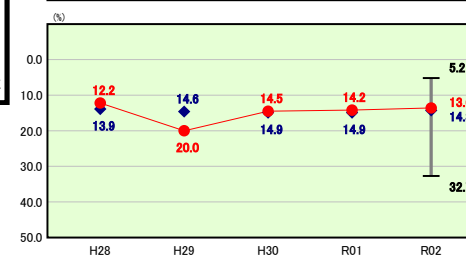
類似団体内順位 10/56 全国平均 16.3 福島県平均 14.7



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は昨年度に比べ、0.6%減となっており、元利償還金は増加しているが全体額が増えているため比率は減少した。今後、公共施設の更新に財源が必要となる見込みなので、適正な借入を行い、将来負担を抑制するよう努める。

物件費

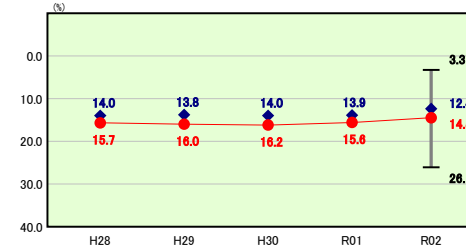
類似団体内順位 24/56 全国平均 14.3 福島県平均 15.2



物件費の分析欄
 物件費は類似団体平均に比べ下回っており、当村で保有する施設数が類似団体に比べ少ないことが要因であると考えられる。更なる支出抑制、適正な運営に努める。

補助費等

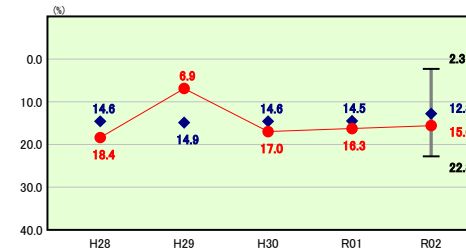
類似団体内順位 42/56 全国平均 10.7 福島県平均 12.3



補助費等の分析欄
 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等への負担金が多額となっているためである。今後は、補助金額等精査し、適正な支出を図る。

その他

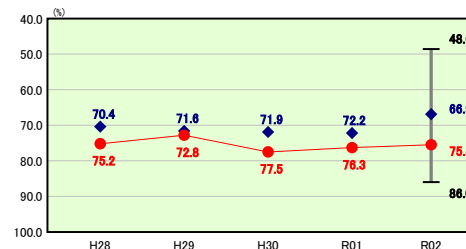
類似団体内順位 44/56 全国平均 12.6 福島県平均 13.5



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。簡易水道、農業集落排水処理事業において施設の維持管理費等が原因となり、負担となっている。特別会計事業の自立した運営を図り、繰出金の縮減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 48/56 全国平均 76.8 福島県平均 74.2



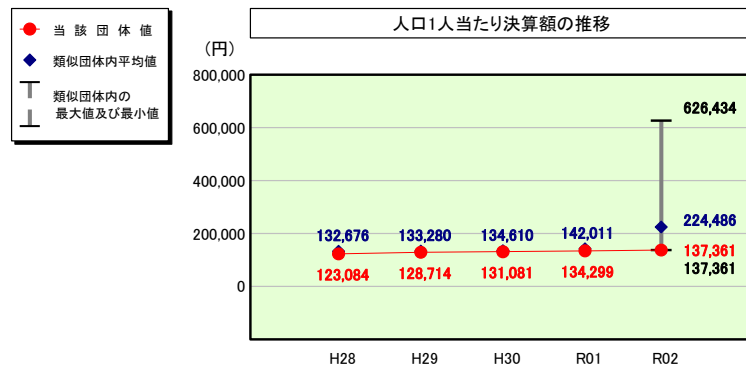
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率の内訳は人件費29.3%、物件費13.6%、補助費等2.5%となっており比率の大半を占めている。支出、繰出金の削減を図り、比率の下降に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県中島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

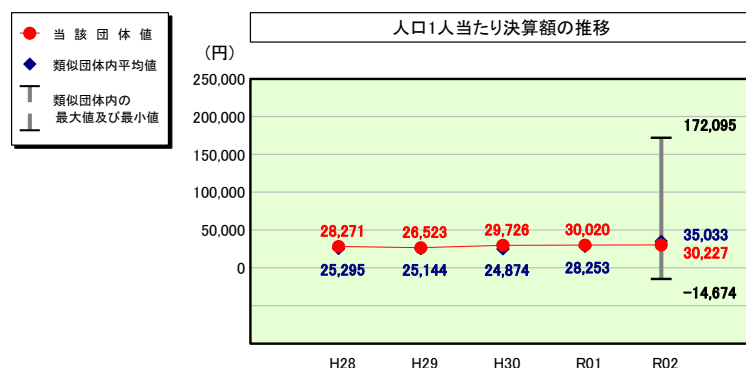
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	630,698	126,392	199,723	▲ 36.7
一部事務組合負担金(補助費等)	78,613	15,754	26,472	▲ 40.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,045	5,620	7,770	▲ 27.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,092	-
▲退職金	▲ 51,924	▲ 10,406	▲ 15,881	▲ 34.5
合計	685,432	137,361	224,486	▲ 38.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.42	20.23	▲ 7.81
ラスパイレス指数	97.7	95.4	2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

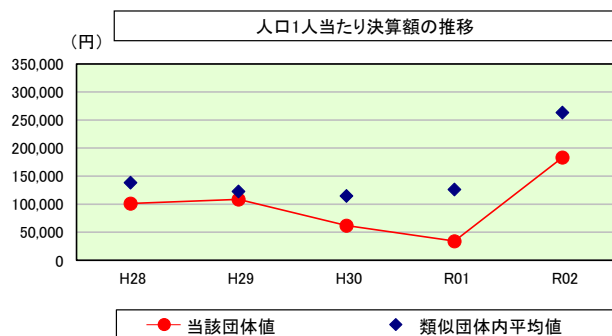


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	229,146	45,921	117,380	▲ 60.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	173,295	34,728	31,875	9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,062	814	2,465	▲ 67.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	285	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,552	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 255,668	▲ 51,236	▲ 113,436	▲ 54.8
合計	150,835	30,227	35,033	▲ 13.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	526,743	101,180	116.1	138,651	▲ 14.5	130.6
うち単独分	165,766	31,841	▲ 20.5	71,211	▲ 11.0	▲ 9.5
H29	561,485	108,479	7.2	122,882	▲ 11.4	18.6
うち単独分	274,186	52,973	66.4	65,785	▲ 7.6	74.0
H30	316,103	62,005	▲ 42.8	114,790	▲ 6.6	▲ 36.2
うち単独分	149,585	29,342	▲ 44.6	55,601	▲ 15.5	▲ 29.1
R01	173,748	34,223	▲ 44.8	126,262	10.0	▲ 54.8
うち単独分	136,840	26,953	▲ 8.1	56,769	2.1	▲ 10.2
R02	914,956	183,358	435.8	263,613	108.8	327.0
うち単独分	759,658	152,236	464.8	128,823	126.9	337.9
過去5年間平均	498,607	97,849	94.3	153,240	17.3	77.0
うち単独分	297,207	58,669	91.6	75,638	19.0	72.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

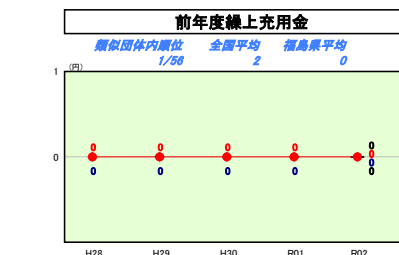
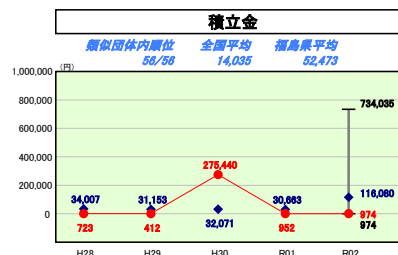
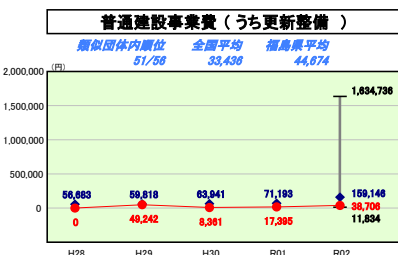
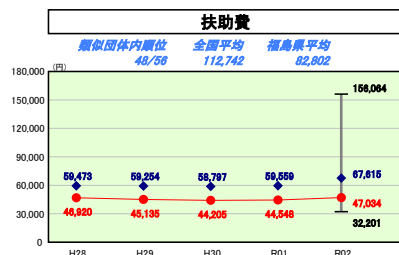
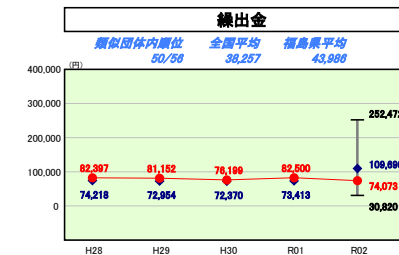
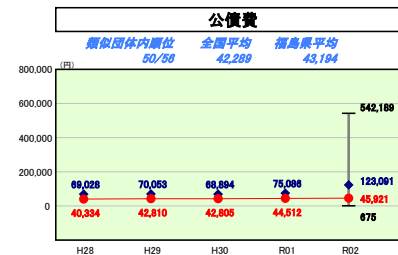
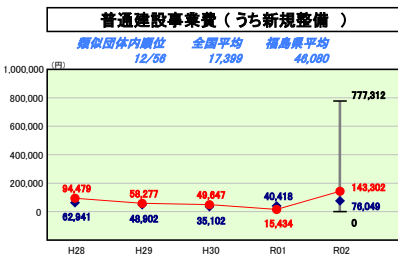
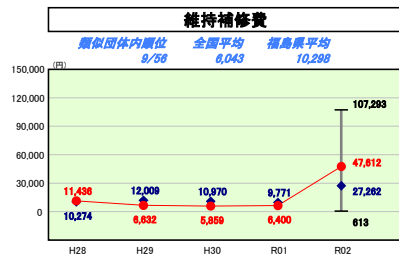
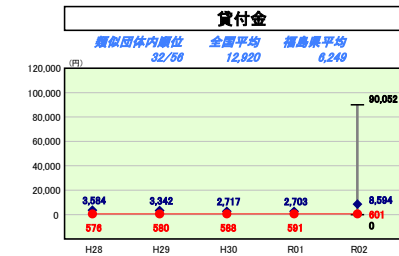
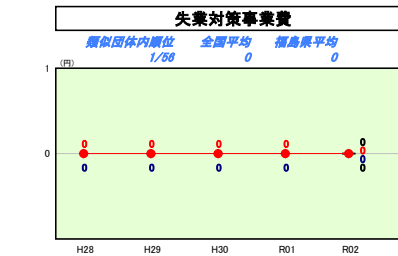
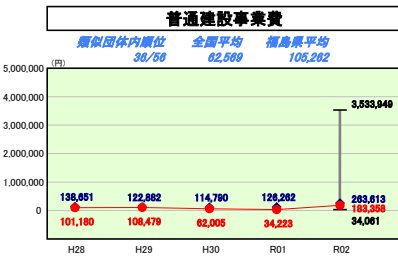
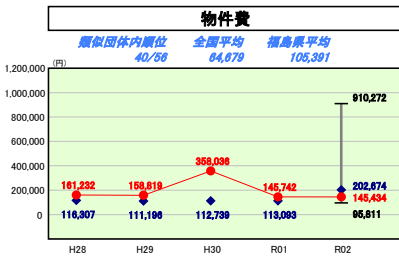
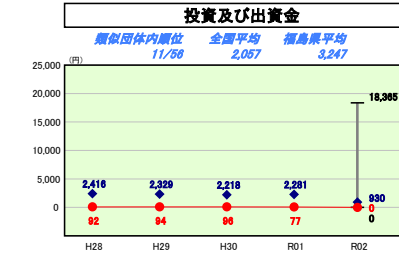
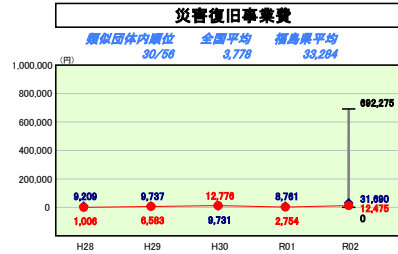
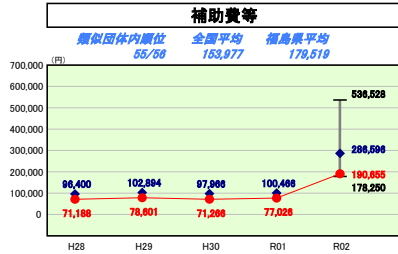
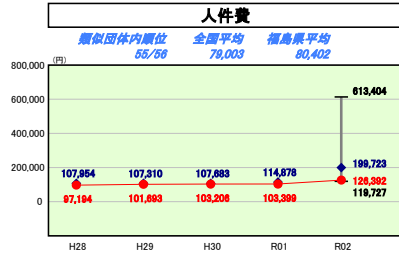
令和2年度

福島県中島村

人口	4,990人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,955人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.92km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	4,636,246千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,363,910千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	256,820千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1
標準財政規模	1,998,853千円		
地方債現在高	2,758,231千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり874,531円となっている。主な構成費目である補助費等は、住民一人当たり190,655円となっており、昨年比で113,629円の増となっている。
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施に伴い臨時的な支出が増えたことが原因となっている。
 また、普通建設事業費(うち新規整備)が大幅な増額となっており、給食センター建設事業が要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

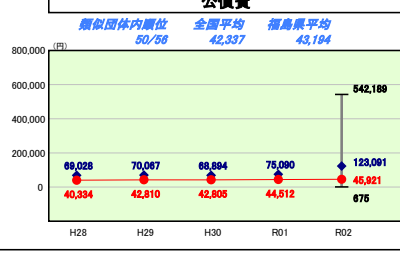
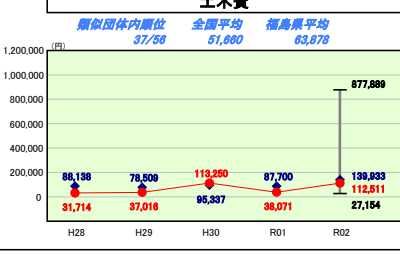
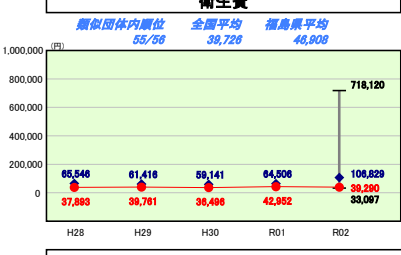
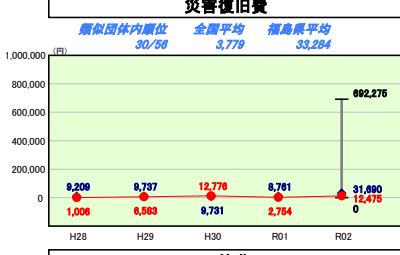
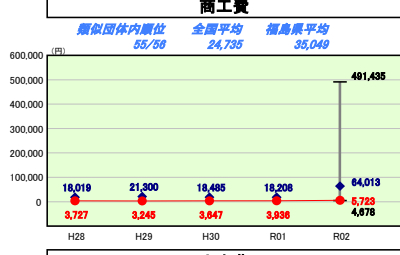
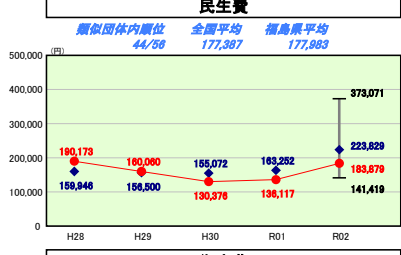
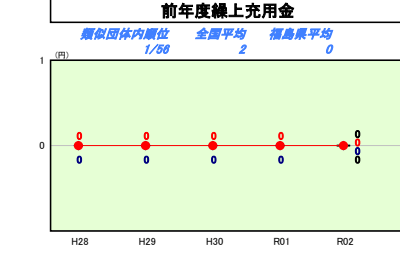
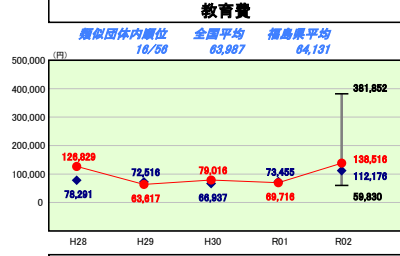
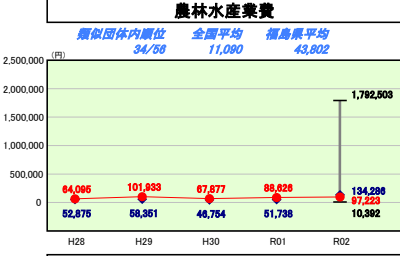
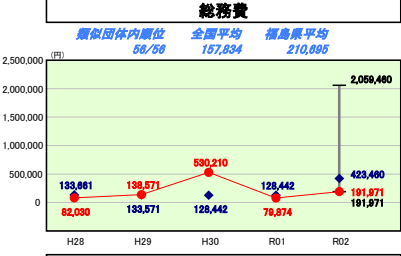
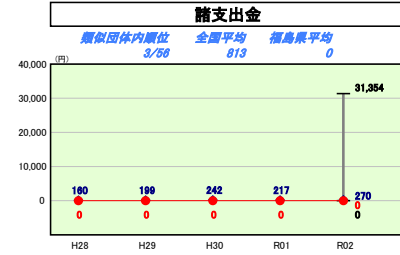
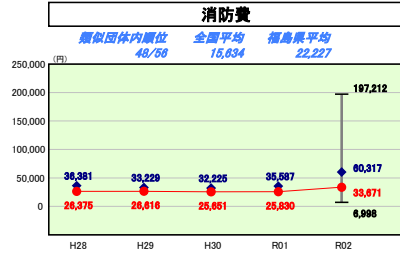
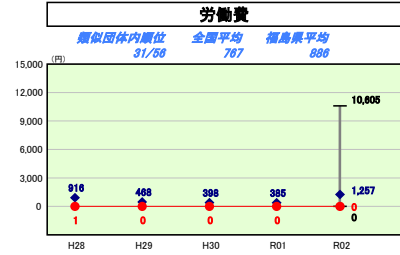
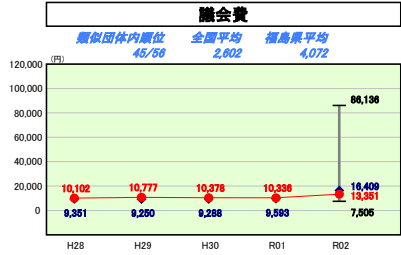
令和2年度

福島県中島村

人口	4,990人(03.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	4,955人(03.1.1現在)	通算実収率	-%
面積	18.92km ²	実収公債費比率	9.2%
歳入総額	4,636,246千円	得率負担率	-%
歳出総額	4,363,910千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収取支	256,820千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1
標準財政規模	1,998,853千円		
地方債現在高	2,758,231千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

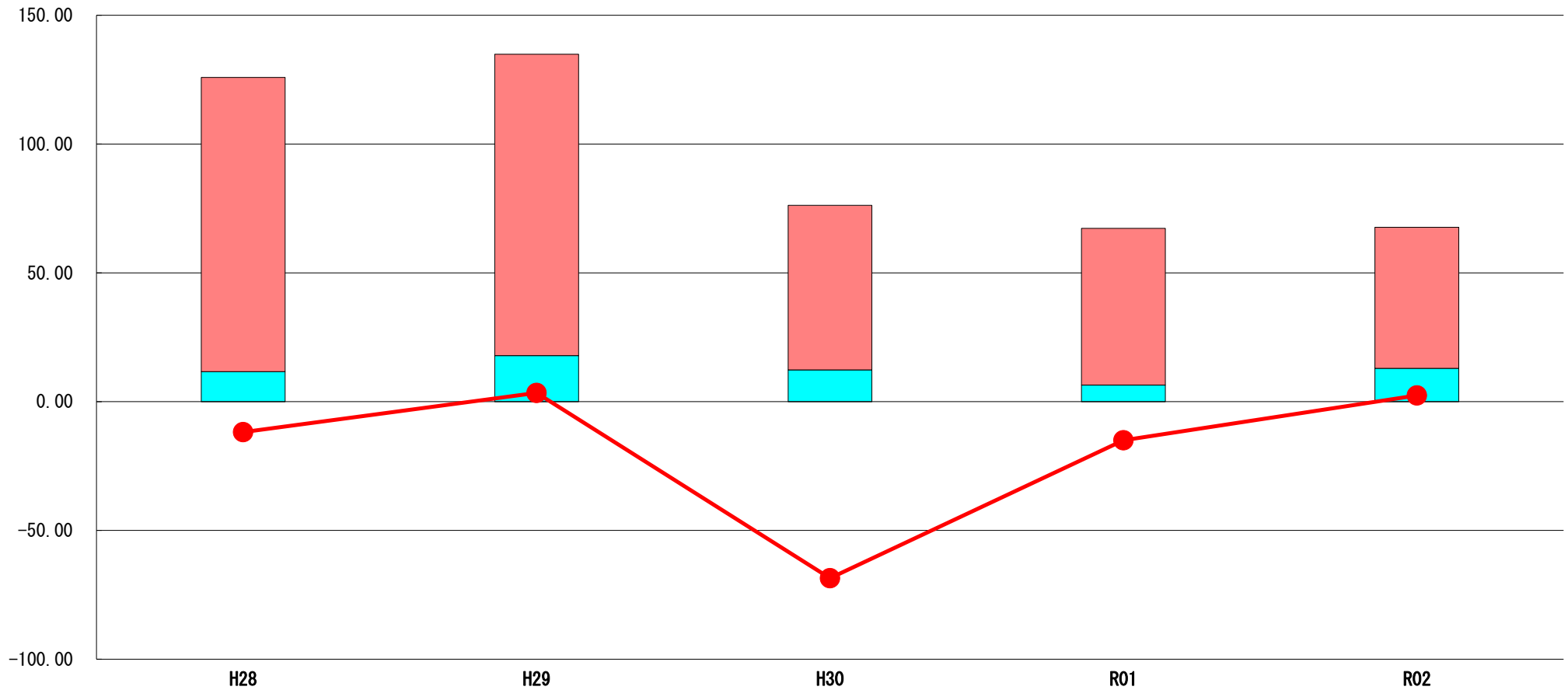
教育費は令和元年度に比べて大きく増額している。給食センター建設事業により歳出が大幅に増となったことが増額の要因となっている。
民生費も令和元年度に比べて大きく増え、新型コロナウイルス感染症対応事業の実施に伴い、交付金関係の事業支出が増えたことが要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

福島県中島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		114.19	116.99	63.87	60.84	54.73
 実質収支額		11.66	17.85	12.35	6.44	12.95
 実質単年度収支		▲ 11.85	3.40	▲ 68.54	▲ 14.98	2.38

分析欄

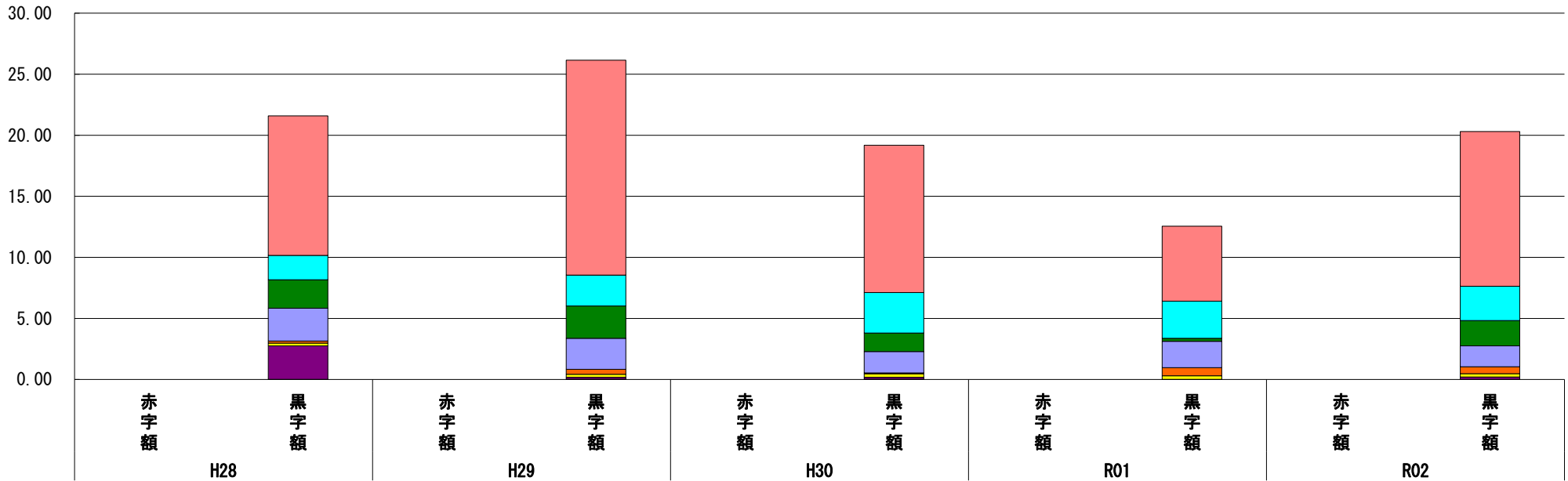
標準財政規模比において、実質収支額は前年度に比べ6.51%増えており、主な要因として繰越金における歳入振替額が増えたこと、翌年度への繰越財源が前年度に比べて減ったことから実質単年度収支額が17.36%増えたことが考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県中島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		11.43	17.59	12.06	6.14	12.67
国民健康保険特別会計		1.99	2.53	3.32	3.04	2.82
土地造成事業特別会計		2.34	2.65	1.51	0.24	2.07
介護保険特別会計		2.68	2.54	1.75	2.16	1.71
農業集落排水処理事業特別会計		0.17	0.40	0.08	0.67	0.57
墓地会計		0.22	0.25	0.28	0.29	0.27
簡易水道事業特別会計		2.75	0.16	0.16	0.00	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計において黒字を示しているが、一般会計からの繰入金を除くと赤字額を示す会計があり、その会計においては自立した運営ができるような対策を講じる必要がある。

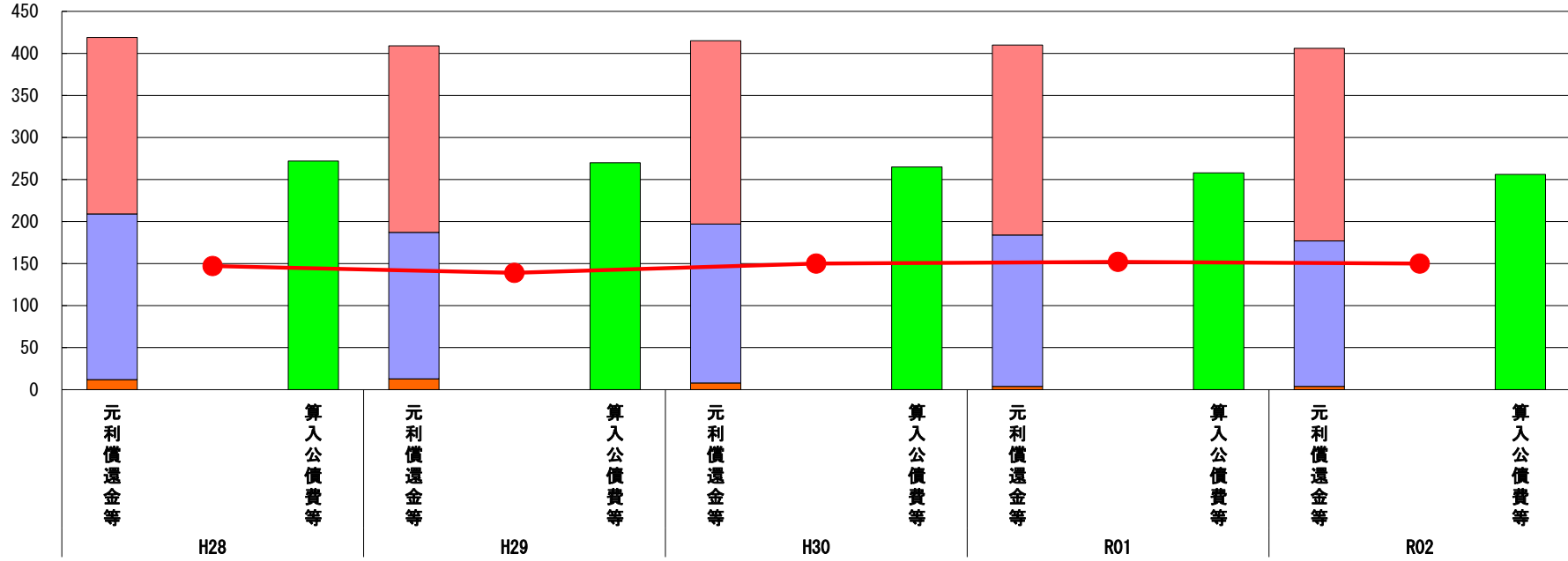
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県中島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		210	222	218	226	229
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		197	174	189	180	173
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	13	8	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		272	270	265	258	256
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		147	139	150	152	150

分析欄

今後若干の比率の増減は予想されるが、借入を抑制し、比率の下降を目指す。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

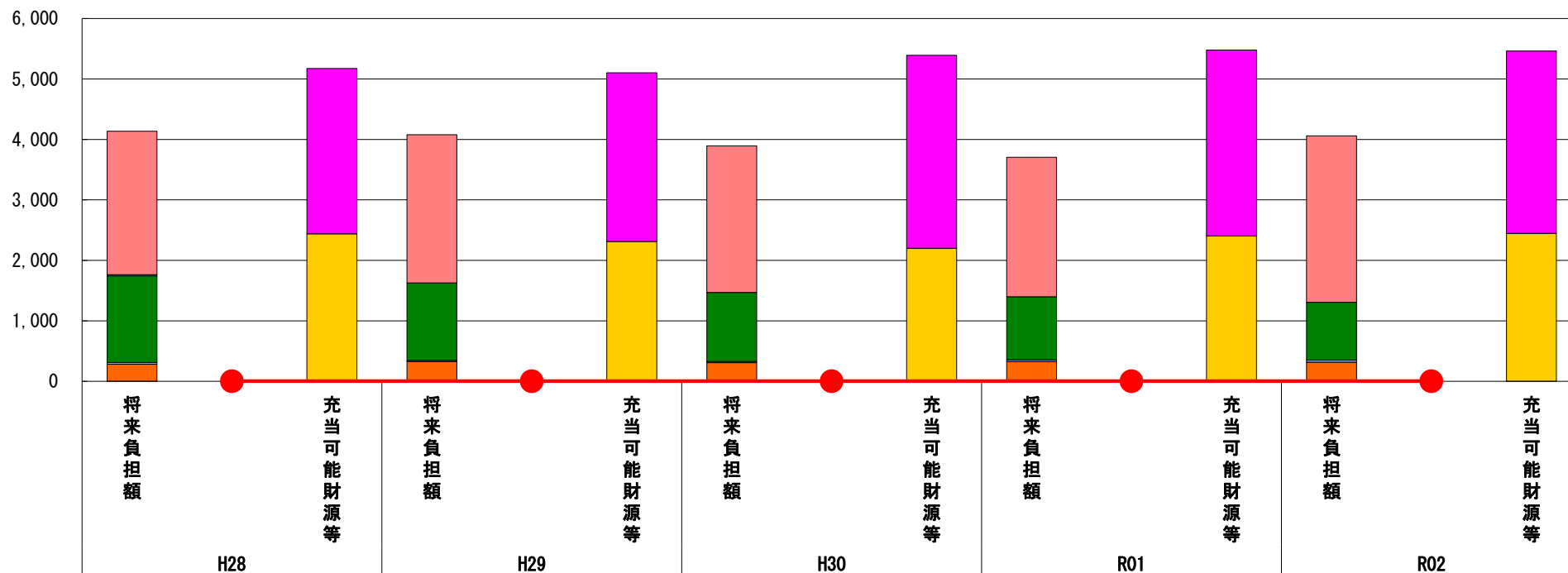
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県中島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,372	2,449	2,424	2,305	2,753
	債務負担行為に基づく支出予定額		19	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,433	1,283	1,141	1,043	958
	組合等負担等見込額		30	19	21	28	33
	退職手当負担見込額		281	326	308	328	317
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,734	2,788	3,191	3,073	3,015
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,440	2,314	2,201	2,405	2,447
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,040	▲ 1,025	▲ 1,498	▲ 1,774	▲ 1,401

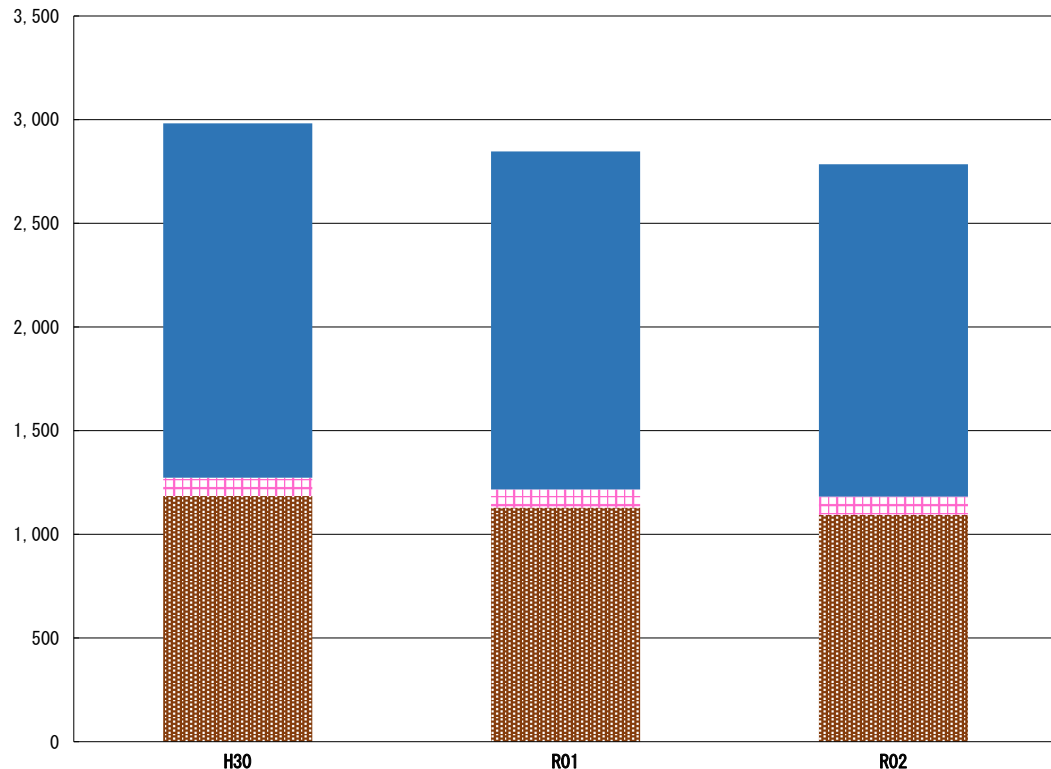
分析欄

地方債の現在高は前年度に比べ448百万の増となっている。主な要因として、給食センター建設事業等により起債の発行があったことが考えられる。今後について、施設の更新・改修時期に差し掛かったことから地方債の現在高は増加傾向にあることが見込まれるが、起債の抑制及び基金の活用により健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,185	1,129	1,094
減債基金		88	88	88
その他特定目的基金		1,709	1,630	1,603
公共施設等整備基金		1,000	991	991
ふるさと納税基金		399	371	345
ふれあい福祉基金		172	172	172
地域振興基金		74	43	42
地域雇用創出推進基金		28	26	24
基金残高合計		2,982	2,847	2,785

令和2年度

福島県中島村

基金全体

(増減理由)

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行により感染症対応事業の実施による負担及び地方税収入の減収による影響から、基金全体として62百万円の減となった。4640

(今後の方針)

- ・震災復興特別交付税の返還処理に伴い取崩額が増える見込みであり、短期的に減少傾向になると予想される。
- ・庁舎等の施設整備が今後予定されているため、特定目的基金を目的に沿った事業に対して有効に利用していきたい。

財政調整基金

(増減理由)

前年度において繰越事業が多く、歳計剰余金が少なかったこと、新型コロナウイルス感染症対応事業の実施による負担増と地方税減収により財源確保のため財政調整基金からの繰り入れを必要としたことから35百万円の減となった。

(今後の方針)

- ・現在、自主財源が少ないため財政調整基金で調整している状況である。
- ・財政力の向上のため自主財源の確保に努め、財政調整基金に依存しない財政運営を目指す。

減債基金

(増減理由)

- ・増減なし

(今後の方針)

- ・今後地方債の償還計画を作成し、基金額を検討していきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等の計画的な整備及び維持、補修の実施
- ・子育ての支援事業、緑あふれる村づくり事業
- ・高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業
- ・本村の地域振興に資する事業に関する施策の推進
- ・雇用創出につながる地域の実情に応じた事業に関する施策の推進

(増減理由)

- ・ふるさと納税基金：子育て支援事業費として取り崩したことによる減小
- ・地域振興基金：分譲地造成に伴う事業費として取り崩したことによる減小

(今後の方針)

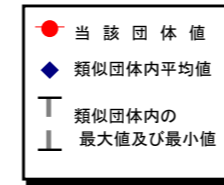
- ・庁舎等の施設整備が今後予定されているため、特定目的基金を目的に沿った事業に対して有効に利用していきたい。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

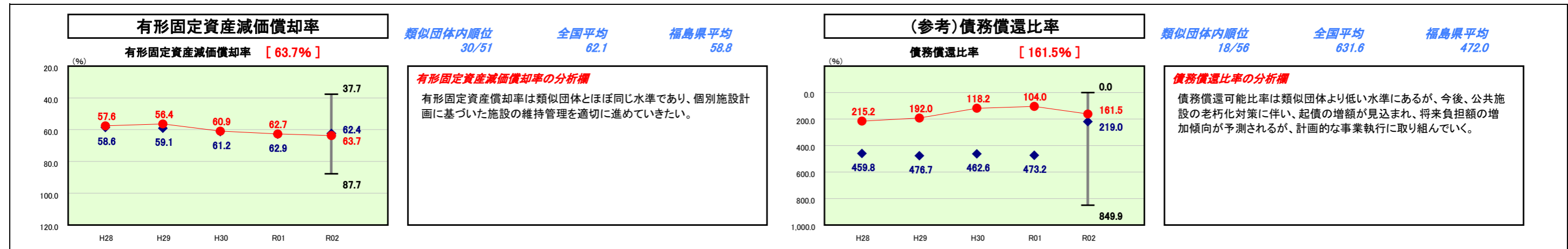
令和2年度

福島県中島村

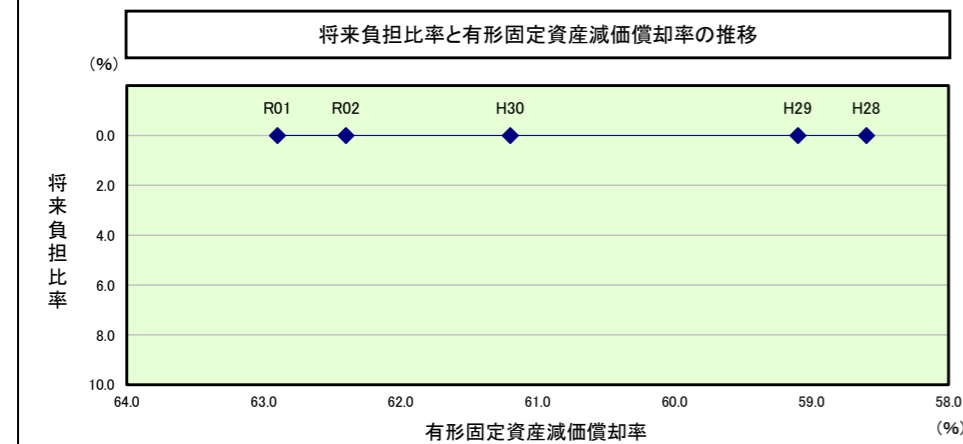
人口	4,990 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,955 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.92 km ²	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	4,636,246 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,363,910 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	258,820 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1
標準財政規模	1,998,853 千円		
地方債現在高	2,753,231 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

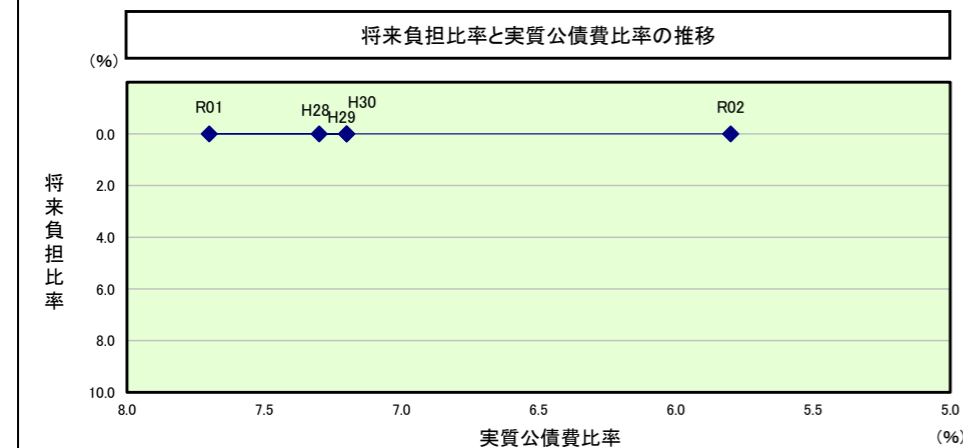


分析欄
将来負担比率は類似団体と同様の水準である0.0となっている一方、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、主な要因としては庁舎や学校施設等において減価償却率が80%以上となっていることが考えられる。
公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.6	56.4	60.9	62.7	63.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.6	59.1	61.2	62.9	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費率は昨年同様であり、将来負担比率も類似団体と同様の水準である0.0となっているが、実質公債費率については近年上昇傾向にある。主な原因として、標準税収入額等の額は増加しているが、それ以上に据置期間の終了から元利償還金等の額が増加しているため実質公債費比率が増加傾向にあると考えられる。

(参考)

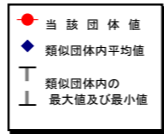
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.1	8.8	9.1	9.2	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.7	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

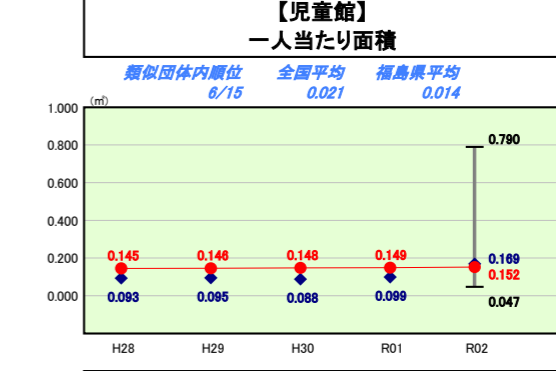
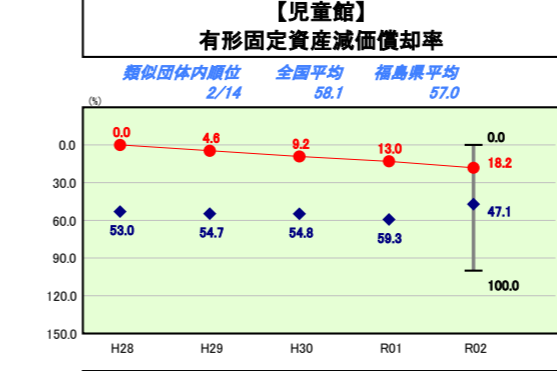
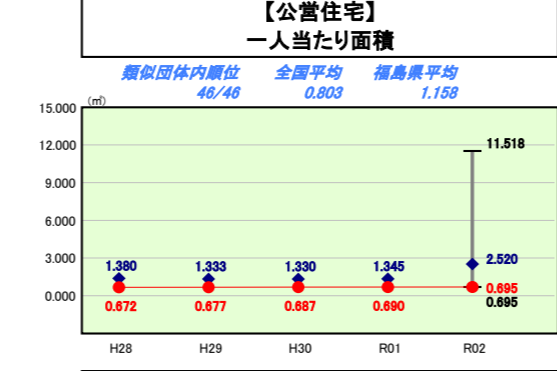
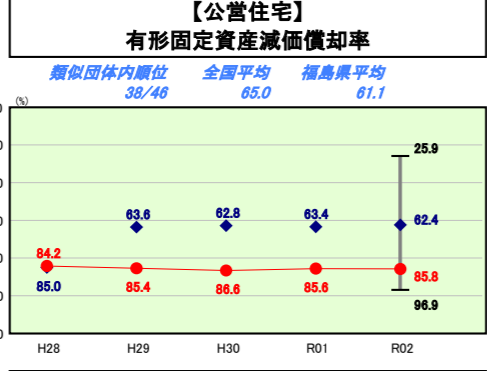
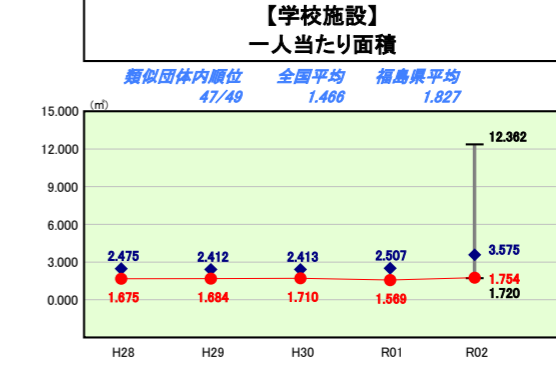
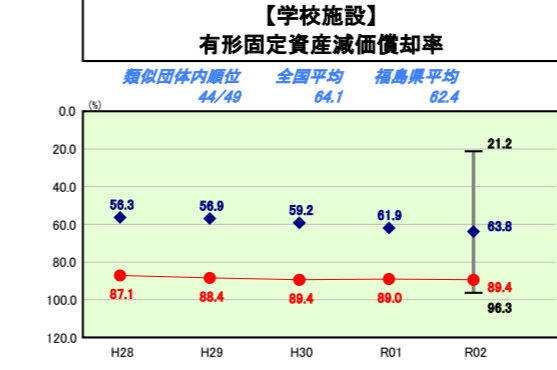
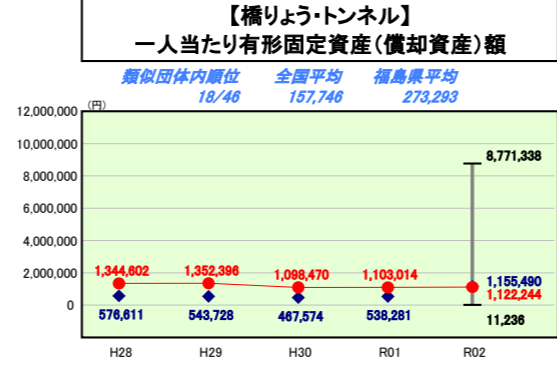
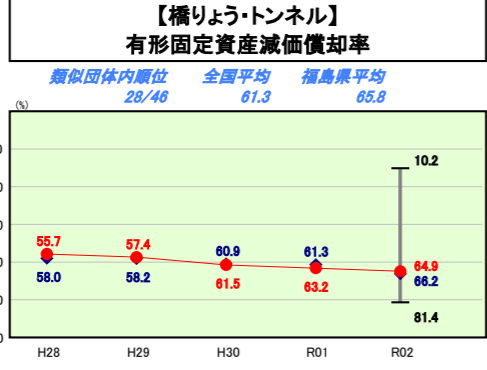
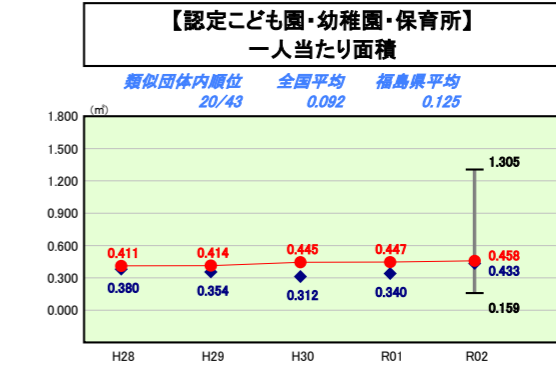
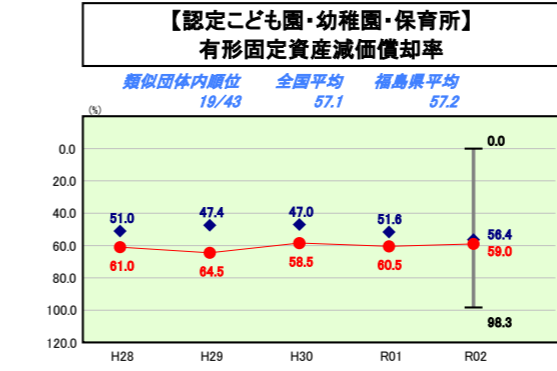
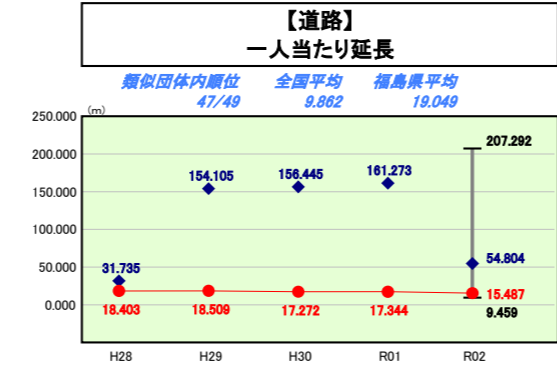
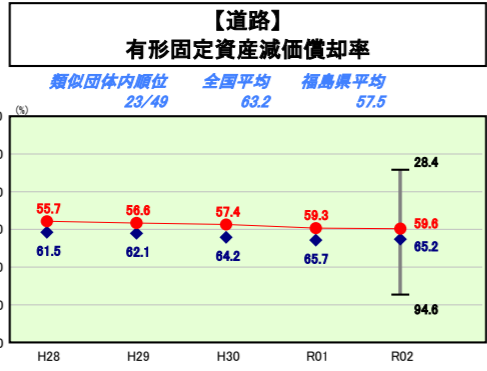
令和2年度

福島県中島村

人口	4,990 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,955 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.92 km ²	実質公債負担比率	9.2 %
歳入総額	4,636,246 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,363,910 千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	258,820 千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1
標準財政規模	1,998,853 千円		
地方債現在高	2,753,231 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

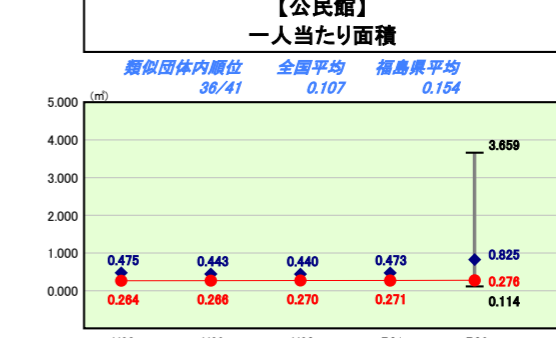
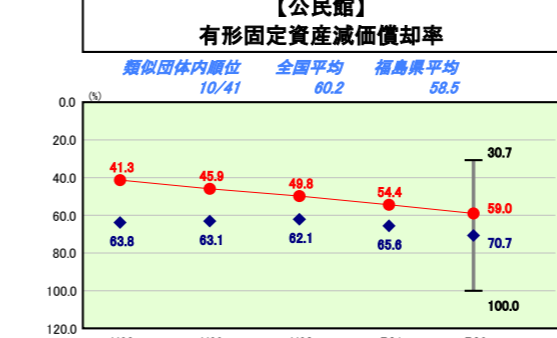
類似団体内順位 -/- 全国平均 63.9 福島県平均 9.1

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 113,065 福島県平均 125,864

該当数値なし



施設情報の分析欄

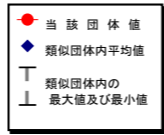
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている主な施設は、学校施設、公営住宅である。
 学校施設では中学校の有形固定資産減価償却率が高くなっている状態であり、令和元年度に策定した個別施設計画に基づいて、大規模改修を行うなど、中学校を中心に老朽化対策に取り組んでいくこととしている。
 また、公営住宅についても類似団体平均を上回っている。これは、昭和60年代に多くの公営住宅が建設されており、木造住宅において耐用年数を経過しているものの公営住宅長寿命化計画に基づいて適切に日々の修繕を行っているため、使用するうえでの問題は無い。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

福島県中島村

人口	4,990人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,955人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.92km ²	実質公債費比率	9.2%
歳入総額	4,636,246千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,363,910千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	258,820千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 I-1
標準財政規模	1,998,853千円		
地方債現在高	2,753,231千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
-/ 47.6 41.3



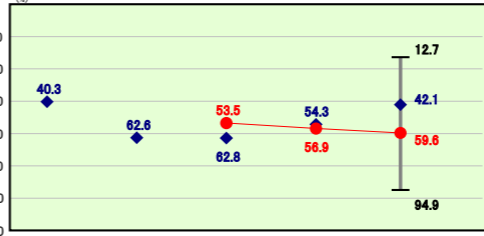
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
-/ 0.036 0.041



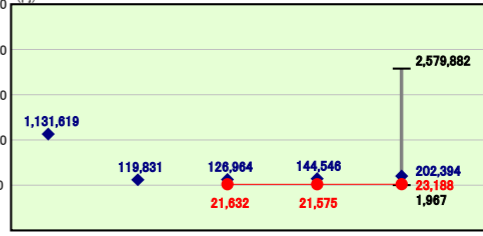
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
19/29 61.2 59.5



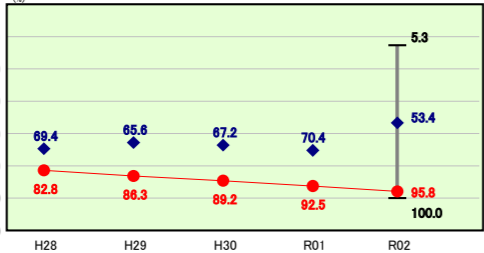
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
27/29 74,840 110,288



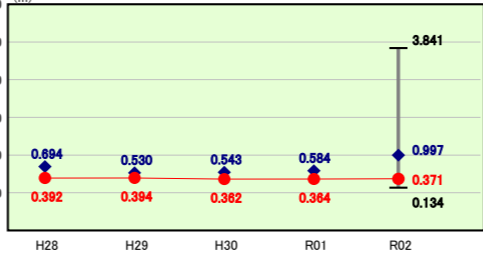
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
35/39 60.0 56.7



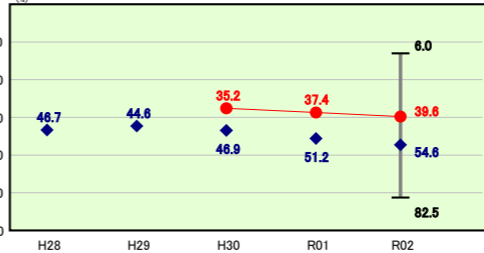
【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
35/39 0.155 0.267



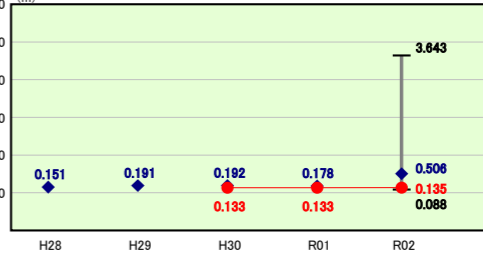
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
6/29 49.3 50.3



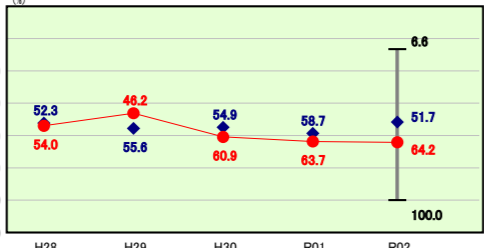
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
27/29 0.034 0.063



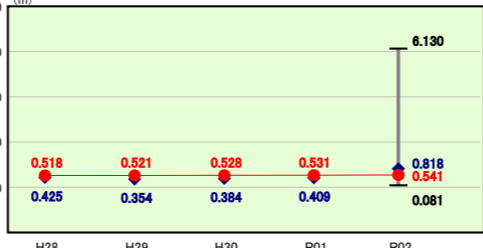
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
23/38 55.3 51.1



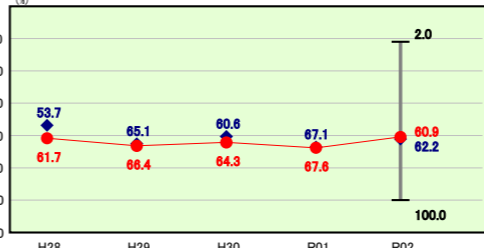
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
17/38 0.076 0.071



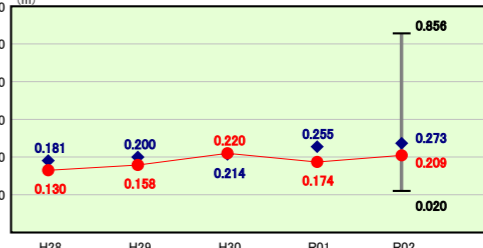
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
24/43 58.5 63.4



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
26/42 0.137 0.127



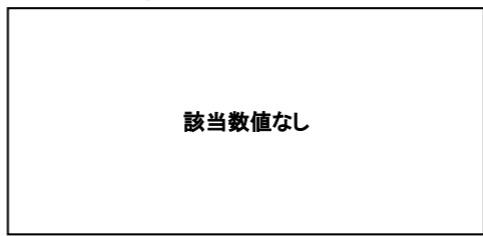
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
-/ 52.3 46.9



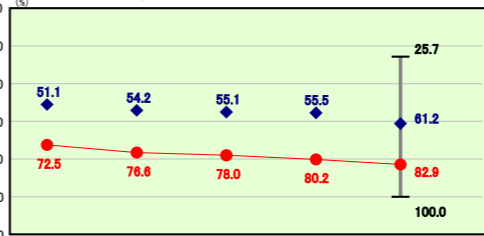
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
-/ 0.102 0.107



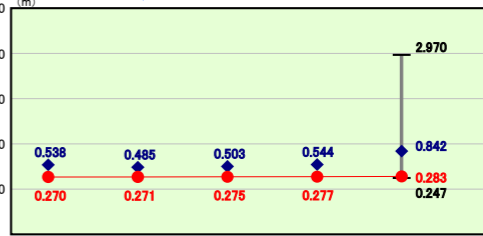
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
40/49 51.9 45.9



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 福島県平均
48/49 0.193 0.299



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている主な施設は、体育館・プール、庁舎である。
 体育館・プールについては、一部の施設が昭和50年代に建設されており耐用年数を経過しつつあるためである。
 また、庁舎については、庁舎及び分庁舎が昭和30年代に建設され、耐用年数の経過及び耐震改修の未実施であることから、令和元年度に個別施設計画を策定し、計画に基づいた建て替えを進めている。
 新庁舎建設は令和5年度での完了を見込んでいるため、有形固定資産減価償却率は今後低くなる見通しとなっている。